

勝兵塾

SHOHEIJUKU



「勝兵は先ず勝ちて、
而る後に戦を求む」

塾長・最高顧問

元谷 外志雄

勝兵塾第九回月例会が二月十六日(木)にアパホテル(東京潮見駅前)にて開催されました。

冒頭の元谷代表による塾長挨拶では、「二月十一日の建国記念日について、主要五紙がどのように取り上げているか比べてみた。一切表記がないのが日経新聞であり、その他朝日、読売、毎日も題字付近に小さく表記しているだけで、産経のみが社説に取り上げていた。世界で国の誕生を祝わない国はないが、日本だけが祝いもせず、新聞でも書かない。」と国の誕生を祝わないことの異常さを指摘されました。

第四回「真の近現代史観」懸賞論文で優秀賞を受賞したセントルイス大学教授のサー・中松博士は、「海軍の中枢にいた経験者として、先の大戦当時の日本の本当の姿を伝えたい。当時の日本では世界最速、最新技術の粋を集めた兵器が多数開発されており、食料、弾薬は十分あり、士気も高かったので、アメリカが本土を攻めてきても十分勝つ見込みがあった。したがって、敗戦と言うのは間違いで、この敗戦思想を正し、日本人が日本の力を信じて誇りを持つことが日本の再生の基本となる。」と、実際に開発されていた兵器の貴重な写真をスライドで紹介されながら、語られました。



セントルイス大学教授
サー・中松義郎博士



鳥飼総合法律事務所
鳥飼重和



元イスラエル特命全権大使
エリ・コーヘン



ガーナ共和国特命全権大使
ウィリアム・G・M・ブランフル

鳥飼総合法律事務所の鳥飼重和弁護士からは、幕末の備中松山藩の財政を立て直した山田方谷(ほうく)について解説され、「『義は利の元なり、利は義の和なり』と言う言葉があるが、政治が機能しなければ財政政策は効果がない。さらに、『天下の事を制する者は、事の外に立ちて、事の内に屈せず。而るに今の理財者は悉く財の内に屈す。』と言うように、目の前の混乱に目を向けているだけではなく、その外に立つて物事を見れば、その混乱に取り込まれることはない。それにも拘らず、現在の政治家は皆財政のことしか考えることができずに行き詰まっている。」と現在にも通じる財政問題の考え方について紹介され、先人に学ぶことの大切さを示されました。

元イスラエル特命全権大使のエリ・コーヘン様は、「伝統の上に英知があり、その上に知識がある。もし伝統を失えば、英知や知識がバラバラになってしまう。また、国家は三角形でできている。一に伝統、二に国土、三に人である。どれが欠けても力を失い国が崩壊する。だから伝統を忘れてはいけない。」と国における伝統の大切さについて語られました。

ガーナ共和国特命全権大使のウィリアム・G・M・ブランフル様は、自国の紹介の後、「ガーナはサハ

ラ以南では一番早く独立した。これはエンクルマ元大統領のリーダーシップによるものである。歴代の大統領は日本に何度も来ており、日本からも小泉総理がガーナを訪問しており、政治的に強い連携をとっている。」と日本とガーナ

の政治的な強い結びつきについて語られました。

第二十九代航空幕僚長の田母神俊雄様は、「東日本大震災で復興がなかなか進まないのは緊急事態法制が整備されていないためである。」「どこの国でも緊急時には軍を中心とした指揮組織が機能する。しかし日本には自衛隊に決めさせるとろくなことにならないという考えが刷り込まれている。」と緊急事態法制の必要性と自衛隊の活用について提言されました。さらに、「アメリカは自国の利益のためにしか動かない。だからアメリカが核保有国である中国に対して攻撃することはありえない。通常兵器は戦力の均衡が成り立つが、核兵器は成り立たない。数に関係なく持っているだけで力になる。」と軍事的にアメリカに隷属し続けることの問題点を指摘されました。

衆議院議員の高邑勉様は、『希望の牧場』の取り



第二十九代航空幕僚長
田母神俊雄



龍馬プロジェクト会長
吹田市議会副議長
神谷宗幣



新しい歴史教科書をつくる会会長
杉原誠四郎

組みについて、「現在放射能の影響について科学的なデータとして研究者に実証してもらっている。我々はこの牧場から得られるデータを通じて震災から学ばなければならぬ。」と、進捗とその意義について語られました。さらに、被災地の瓦礫処理問題や硫黄島の遺骨帰還事業についての取り組みにも触れられました。

衆議院議員の岸本周平様のご挨拶の後、龍馬プロジェクト会長で吹田市議会副議長の神谷宗幣様は、「海外で学んで、それまでの自分の間違いに気付いた。そこで、地方の若手政治家に呼びかけ、龍馬プロジェクトを立ち上げた。超党派の組織であり、国家観、歴史観を共有して日本の未来を創っていく」と活動している。」と龍馬プロジェクトのきっかけと取り組みについて語られました。

新しい歴史教科書をつくる会会長の杉原誠四郎様は、産経新聞の、「外国人参政権を認めないのは差別」と記載している公民教科書の採用中止を求めて福島県の医師らが提訴したという記事に触れ、「憲法に反する記載が検定に通る。教育はいかに左翼の独壇場になつているか。」と訴えられました。

戦後問題ジャーナリストの佐波優子様は、千葉県佐倉市にある国立歴史民俗博物館について、「南京事件の展示の傍にある『軍人の心得』について、日本軍がひどいことをしたから作られたと解説されていたが、調べてみたら、日本人が自分に対して、身内に対して厳しいことの表れであることが分かった。しかし日本人の心が今では悪用されている。」と、日本国内にも偏向展示があることを示されました。

勝兵塾事務局長で株式会社KBM代表取締役の諸橋茂一様は、企業家の視点から消費税や法人税について提言されたほか、「GHQによって押し付けられた日本国憲法は国際法違反であるばかりか、大日本帝国憲法の改正という体裁が取られていたが、国内法違反でもあった。日本国憲法にはおかしい日本語や矛盾点などが多々あり、あるべき姿に改正すべきである。」と、日本国憲法の問題点について、資料を用いて指摘されました。

最後に代表は、「既存の価値観を一度ご破算にして、本当はどうなのかという観点でゼロから見直していくことが必要である。冷戦が終わって二十年以上も経った今、そろそろ日本は独り立ちしてもいいのではないか。」と会を締めくくられました。



戦後問題ジャーナリスト
佐波優子



勝兵塾事務局長
株式会社KBM代表取締役
諸橋茂一